

# 書評

BOOK REVIEWS

川上 淳之 著

## 『「副業」の研究』

——多様性がもたらす影響と可能性

萩原 牧子

一億総活躍社会を目指した政府の働き方改革で、柔軟な働き方として推進された「副業」。これまでひとつの企業内にとどまっていた人材の活用を、副業によって外に開放することで、社会全体での生産性を高めることを目指している。厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」には、労働者のメリットとして「スキルや経験を得る」「やりたいことに挑戦でき、自己実現を追求することができる」などが、そして、企業のメリットとして「労働者が社外から新たな知識・情報や人脈を入れることで、事業機会の拡大につながる」などが掲げられている。

しかしながら、これらのメリットに対して、疑いをもったひとは少なくないのではないかと。副業を把握できる統計が限定的であり、また研究が不足するなかで、副業効果の説明は、個人の経験や個社の事例に留まっている。身近でイメージできる副業が、アルバイトやパートの掛け持ちであることも加わって、効果への疑いはますます深まる。

そのような中で、政府統計などの各種統計を駆使し、副業の実態に迫ったのが本書である。副業とは何か、誰が副業を持っているのか、副業は働き手にどのような影響をもたらすのかという3つの視点から、副業の実態を解き明かしていく。強調されるのは、副業は多様であるということだ。それを踏まえた分析結果からは、副業の中に混在していた異なる実態と効果が見えてくる。まず、本書の内容をまとめておきたい。



●慶應義塾大学出版会  
2021年3月刊  
四六版・324頁  
定価2970円（本体2700円）

●かわかみ・あつし  
准教授。東洋大学経済学部

### 概要

第1章は、「副業とは何なのか」という定義の考察からはじまる。政府統計のなかでも、「おまな仕事」を労働時間の長いほうとのおくか、収入が多いほうとのおくかで定義が異なっている。どちらが主で、どちらが副なのかを区別しない「複業」という捉え方も存在する。「副業とは何なのか」という定義さえも、多様であるということが示される。

続いて、「働き方改革実行計画」を概観し、政府が副業を推進する意図を確認する。「新たな技術の開発、オープンイノベーションや起業の手段、そして第2の人生の準備として有効」という説明から、従来型の収入補填の副業ではなく、就業規則により禁止されてきた正社員の副業を推進するものである。一方で、統計をみると、副業保有者の3分の2は収入目的によるものであり、また、正社員の副業は、副業保有者の2割に満たない。副業は多様であるという事実を踏まえ、目的に分けた効果の検証が重要であるという本書のメッセージが主張される。

第2章では、労働経済学の枠組みを使って、副業の保有要因を理論的に整理している。労働供給モデルを応用し、副業をもつ動機は、十分な収入を得るだけの本業の労働時間が不足している、もしくは、本業の賃金率が低いことによるものだと説明する。また、近年の研究では、多様な保有理由が着目されていることに

についても触れる。

第3章、第4章は、誰が副業をもっているのか、特に収入目的の副業に着目して検証する。本業の労働時間・収入と副業保有率の関係をみたところ、その関係はU字型であり、本業の労働時間が短い、もしくは、収入が低い人の副業率が高いことが確認できる。一方で、労働時間が長く、収入が高い人の副業率も高いことから、副業の二面性が明らかにされる。また、賃金率が低い雇用者については、副業を希望するよりも本業の労働時間を増やすことを希望している傾向があることから、この場合には副業を持てるようにするよりも、本業の就業環境を改善するほうが望ましいことが示唆される。

第5章では、前章とは対照的に、非金銭的な報酬を目的とする副業に着目し、誰が副業をもっているのかを検証する。非金銭的動機の副業は、金銭的動機の副業とは異なり、本業の労働時間や所得に影響を受けていない。また、副業の仕事の内容を比較すると、金銭的動機の場合は、本業と全く異なる傾向があるが、非金銭的動機の場合は本業の内容との補完性は小さくも、本業の役に立っているという主観的な回答が高い傾向があることが示される。

第6章は、副業が働き手にどのような影響をもたらすのか、本業へのパフォーマンス効果について検証される。ここは、働き方改革による副業推進の効果検証という側面ももつ。先行研究では、副業による本業の所得効果は、本業の職業が分析的職業（管理職・専門職・情報技術従事者）の場合に限られていることが示されていた。本書では、それに加えて、スキルを高めるために副業をもつという動機が重要であることが明らかにされる。その背景を、経営学の「越境的学習」のフレームを活用し、副業で得た経験や知識を、能動的、かつ意識的に本業に持ち帰ることで、学習効果が高まっていると解釈する。

第7章は、現在の副業にまつわる法制度や、労働時間管理や健康管理といった課題を整理する。また、働き方改革を受けて副業許可に方針を転換している企業が、ほかにどのような人事制度を導入しているかをみることで、副業を許可する企業では安全衛生マネジメントシステムの構築が進んでいるなど、副業を認めることで生じるリスクに対応していることが示される。

第8章では、副業を持つことで幸福感は高まるのか、副業とウェルビーイングとの関係を検証している。副業を希望しないもの、希望するもの、保有するものを比較したところ、収入目的で副業を希望する状態は、幸福度が最も低かった。副業を持つことで幸福度は向上するが、それは、スキル目的の副業の時に大きく、収入目的の場合は、効果は限定的である。ウェルビーイングの観点からも、収入を目的とする場合には、副業を保有できるようにすることよりも、本業の待遇改善のほうが望ましいことが示唆される。

最後に、これまでの分析を踏まえて、副業を選択する視点について考察される。副業を選択するという事は、余暇や家事育児など、ほかに使えたはずの時間を副業に費やすことになる。個人は、収入やスキルの向上だけでなく、自身のウェルビーイングが高まるかという観点も考慮すべきであるし、政策担当者や企業は、副業の推進よりも、本業の職場環境の中で補完するほうが望ましいケースがあることを留意する必要がある。これらのメッセージを添えて、本書は閉じられる。

#### 意義とコメント

本書では、副業の多様性を可視化し、金銭的、非金銭的といった動機に分けて分析することで、混在していた副業の実態を明らかにし、異なる効果と政策含意を導き出している。

収入を目的とする副業は、本業の労働時間が短く、また、賃金率が低いことにより保有されるが、副業保有によって、本業側の賃金率をあげるほどスキルを向上させることはないし、幸福度が大きく向上することもない。この場合は、副業を保有することを促進するよりも、本業側の職業環境を改善することのほうが望ましいことを示唆する。

一方で、非金銭的な動機の副業の場合は、本業の労働時間や賃金率に関係なく保有され、その中でもスキルを獲得することを目的とした副業の場合は、幸福度が高まり、さらに、本業が分析的職業の場合は、本業側の賃金率もあがる。働き方改革の副業推進効果が、限定的ではあるが認められる。

このように、各種統計を巧みに活用し、望ましい副業のあり方についての検討材料を提示したところに、

本書の大きな貢献がある。本書によって、日本の副業の議論がエビデンスベースで前進することは間違いない。

以上を踏まえ、評者の研究関心に即して、本書にくつかの要望をあげておきたい。

ひとつめは、非金銭的な動機による副業のさらなる考察である。本書は、収入を動機にもつ金銭的副業とそれ以外の動機をもつ非金銭的副業を区分し、両者の違いを明らかにすることに重点が置かれている。この方法により、金銭的な動機の副業の保有要因が非金銭的な動機の場合にはあてはまらないことが示されたが、では、いったい何が要因となるかに対する答えはみつからなかった。対比させるために、非金銭的な動機の副業をまとめたことで、実態が見えなくなっている可能性はないか。従来型ではない、非金銭的な副業のほうの多様性をより深く検討されたい。

つぎに、副業の効果の考察である。本書では、スキルを高める目的で副業を持っている場合、本業が分析的職業である場合は、本業側の賃金率も上昇する一方で、本業が対話的職業の場合は、賃金率が上昇しないことが示された。本書で取り上げられた「越境学習」のフレームに従うと、職業にかかわらず、学習効果があると考えられるが、この結果をどう解釈すればよいのか。たとえば、本業が分析的職業（管理職・専門職・情報技術従事者）の場合は、副業での学びが即座に本業に活用しやすく、他方で、対話的職業（事務職、販売職、サービス職）の場合は、本業に生かすまでに時間を要するという事かもしれない。あるいは、本業の職業によって、副業として選ぶ職業に異なる傾向があり、対話的職業の場合には、本業では評価されにくいスキルを獲得しているということなのかもしれない。副業推進の政策評価にあたる副業の効果のメカニズムについて、さらなる検討を求めたい。

最後は、本書の考察対象からは外れるが、副業を希

望するのに、保有できない要因の考察である。「働き方改革実行計画」には「希望者は原則として副業・兼業を行うことができる社会にする」という目標が掲げられている。しかしながら、本書でも活用している「全国就業実態パネル調査」をみると、働き方改革以降も、副業保有者の割合はほとんど変わっていない。本書では副業希望者と、保有者を比較することで、副業の保有効果を検証していた。着目点をずらすことで、希望するのに副業を保有できない要因を検証できるのではないか。たとえば、本業側の長時間労働が副業希望者の保有を妨げている可能性がある。また、本業の職業に着目すれば、ひとつの企業の中でゼネラリストとしてキャリアを積んできた正社員が、自身の専門性が不明確なことによって、労働市場で副業の選択肢が見つけられないというような実態も浮き彫りになるかもしれない。もしくは、本業側の労働日数の影響をみれば、政府が促進しはじめた選択型週休3日制の効果も検証できるかもしれない。

もっとも、これらの要望は、評者を含めた今後の研究者が取り組むべき課題であり、本書が副業の実態解明に果たした役割は疑いようがない。

本書は、副業を研究対象としているが、難しい分析結果を並列したものではない。予備知識がない人でも、ページを読み進めれば、副業を包括的に理解できるように工夫されている。副業の歴史を踏まえ、「働き方改革実行計画」を丁寧に読み解き、副業の法制度と課題についても解説される。コラムでは、副業者のインタビュー調査が挟み込まれ、多様な副業にリアリティを感じることができる。分野にかかわらず、多くの労働研究者に手に取ってほしい一冊である。

はぎはら・まきこ リクルートワークス研究所調査設計・解析センター長。公共経済学・労働経済学専攻。